

簡単に

グラフで分かる

薔薇マーク認定基準

ROSE Mark Campaign

何よりも、人びとのための経済政策を！

※6つの認定基準のうち、3つ以上を政策として掲げ、認定基準に反する政策や人種差別的な政策が無ければ、薔薇マーク認定となります。



1. 消費税の10%増税凍結

(むしろ景気対策として5%に減税することが望ましい)

実質家計最終消費支出(帰属家賃を除く)の推移

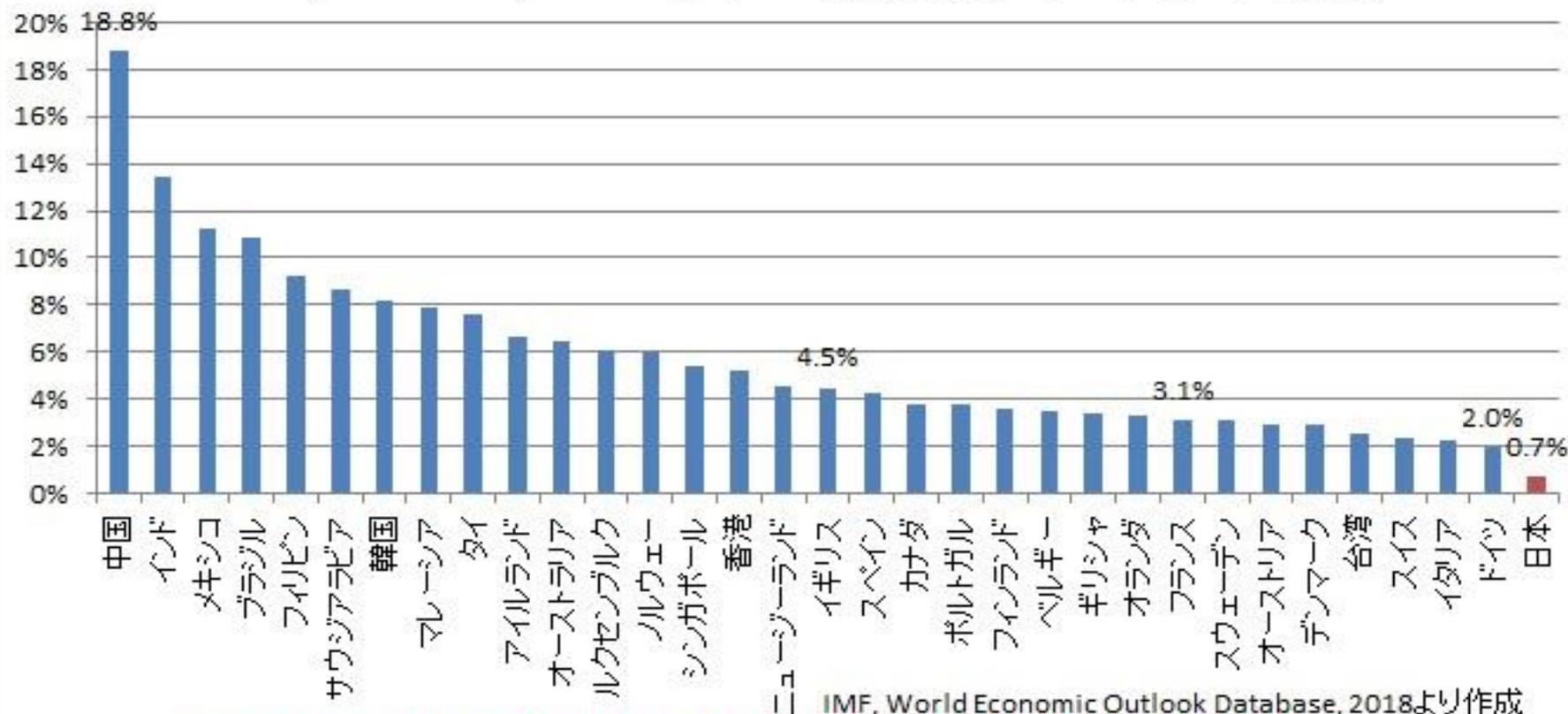


※消費税増税(14年度)は、リーマンショック(08年度)以上に、消費を落ち込ませた。

過去の実績値から、逆に消費税を5%に減税すると、**プラス8兆円**、**実質GDPで約1.5%**の経済成長が見込めます。

2. 人々の生活健全化を第一に、社会保障・医療・介護・保育・教育・防災への大胆な財政出動を行い、それによって経済を底上げして、質の良い雇用を大量に創出する。
(国政候補は「大量失業が続く不況時代には二度と戻さない」と掲げることが望ましい。)

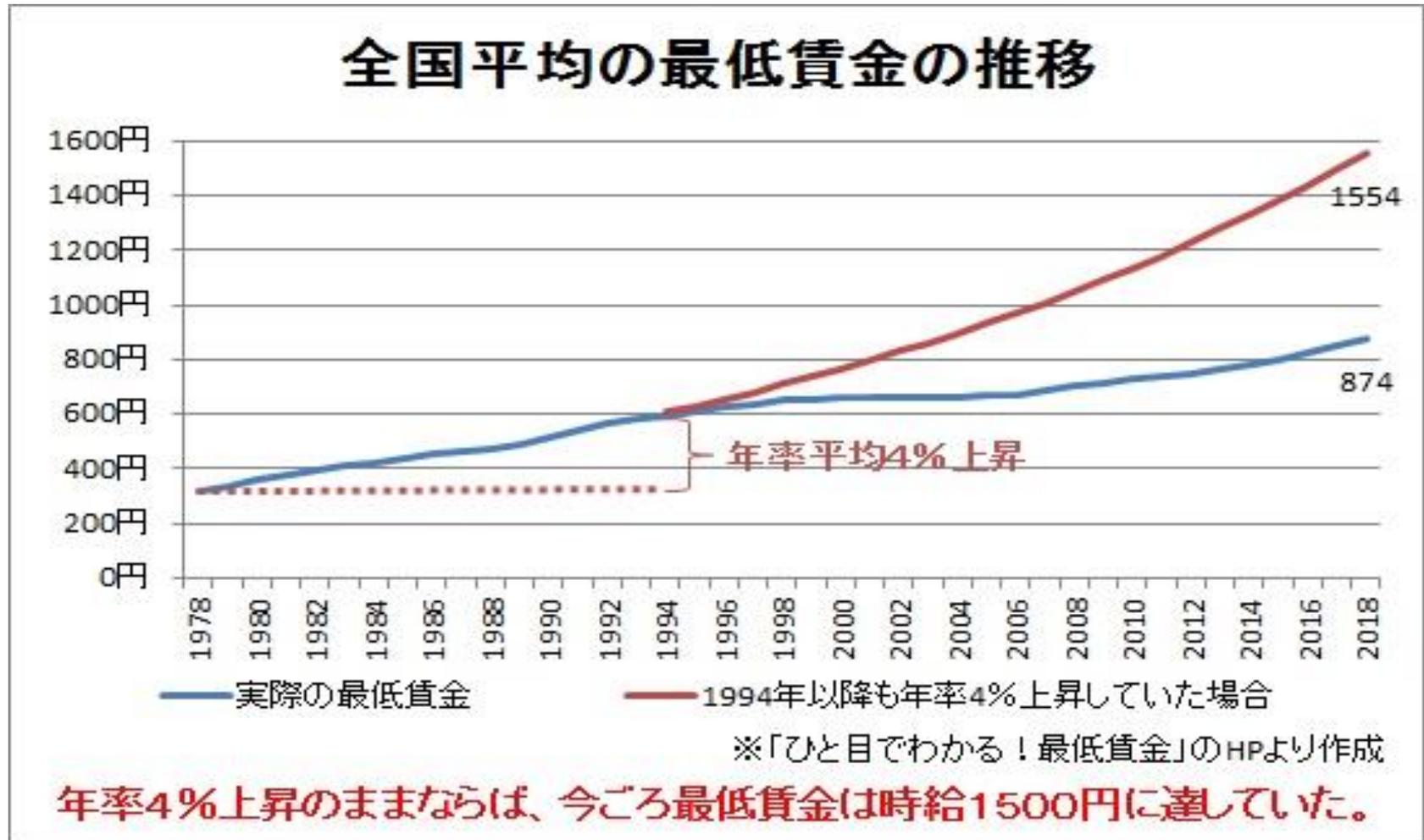
1997年～2016年の20年間の政府総支出の年平均増加率



先進国は毎年平均4%ほど政府総支出を増やしている。

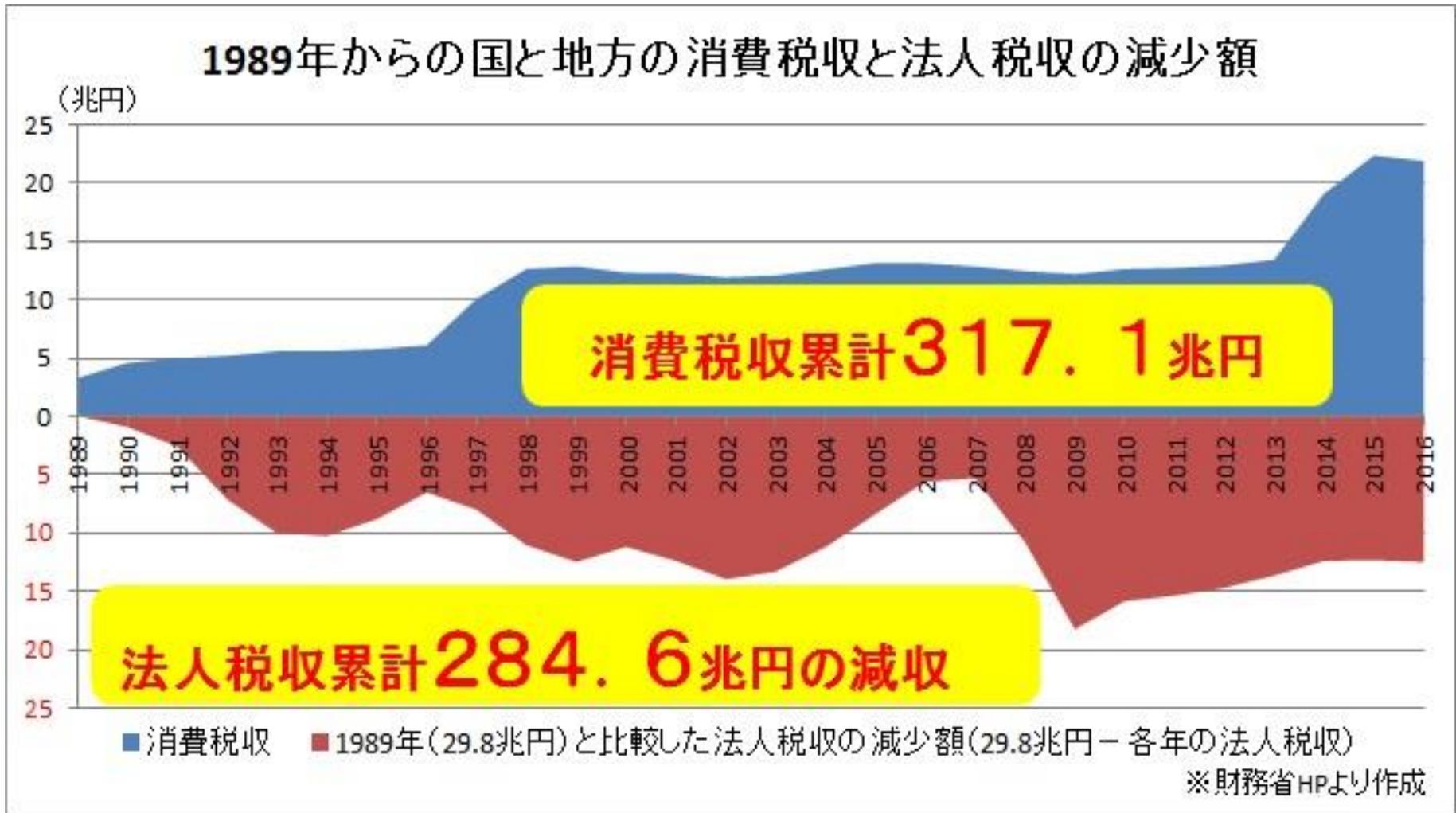
過去20年間の日本の政府総支出の年平均増加率は、世界最下位です。日本は世界一財政出動していない国なのです。

3. 最低賃金を引き上げ、労働基準を強化して 長時間労働や賃金抑制を強制する企業を根絶し、 人権侵害を引き起こしている外国人技能実習制度は廃止する。



日本の最低賃金の伸び率は鈍化しており、以前の水準(年率4%)で上昇していれば、最低賃金は1500円になっていました。

4. 大企業・富裕層の課税強化(所得税、法人税等)など、「力」の強弱に応じた「公正」な税制度を実現する。



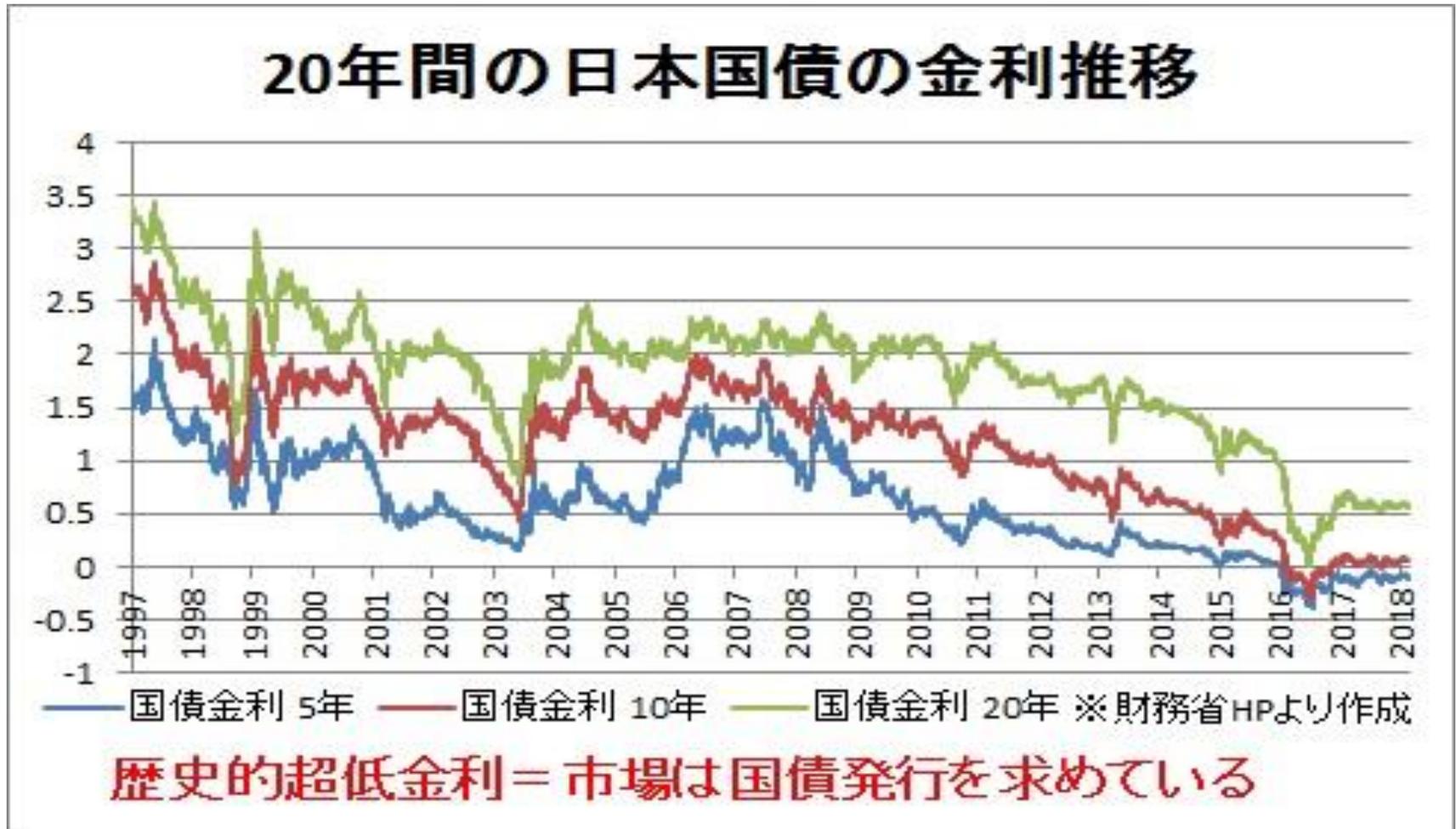
過去30年間の消費税込317.1兆円のうち、実に約90%が、法人税の減税や景気悪化に伴う減収に割り当てられています。

5.(4.)の増税が実現するまでの間、(2.)の支出のために、
国債を発行してなるべく低コストで資金調達することと
矛盾する政策方針を掲げない。



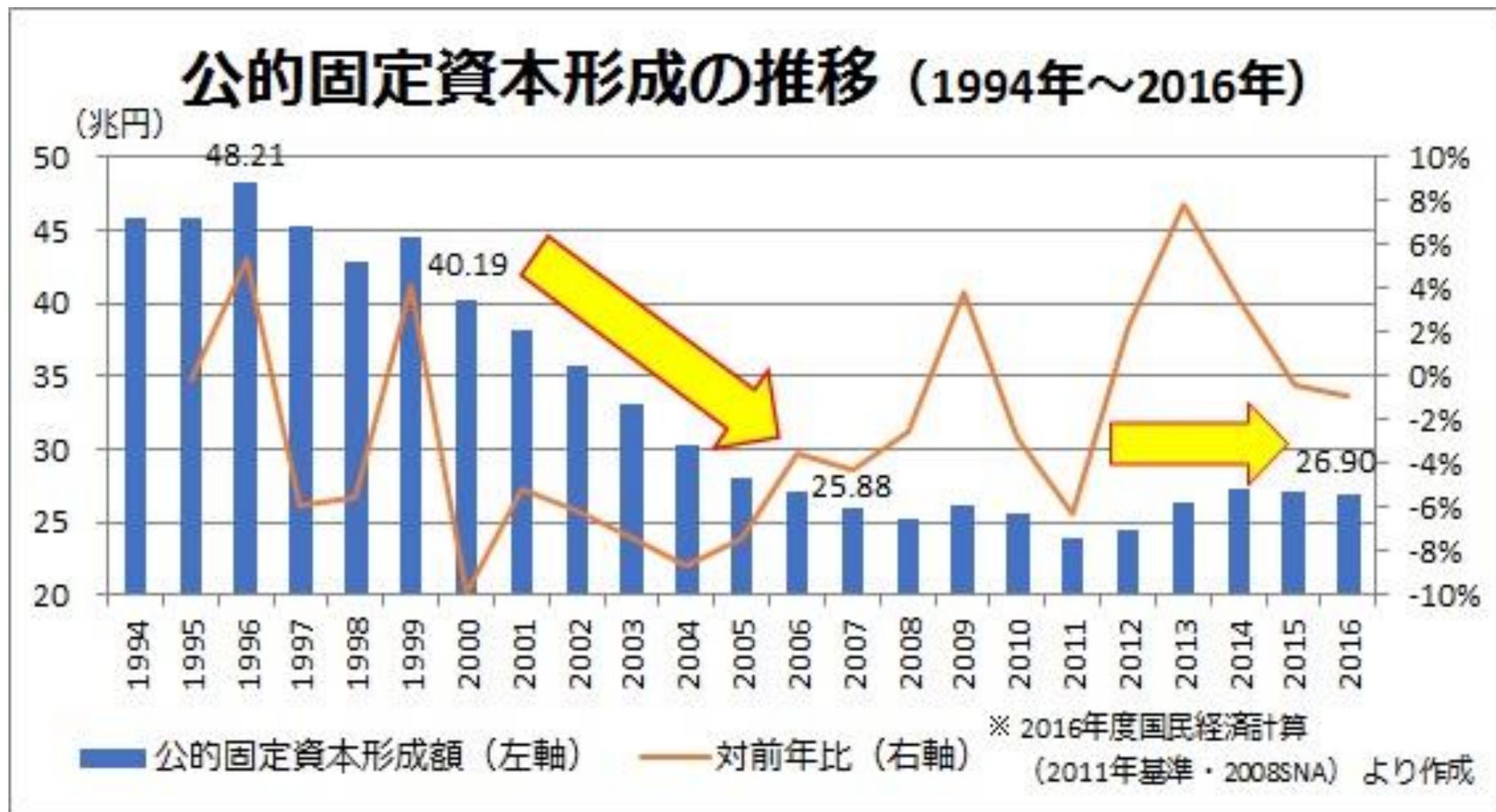
21世紀初頭は米国より日本の方が政府負債は多かったのですが、
米国は日本より多くの国債を発行して、今や日本の2倍になります。

5.(4.)の増税が実現するまでの間、(2.)の支出のために、
国債を発行してなるべく低コストで資金調達することと
矛盾する政策方針を掲げない。



過去20年間日本の国債金利は低下し続けて、
今や長期国債の金利はマイナスにもなるほどの超低金利です。

6. 公共インフラのいっそうの充実を図るとともに、 公費による運営を堅持する。



1996年には年間48兆円もあった公的固定資本形成額は、
小泉竹中改革で大幅に削減され、今では27兆円しかありません。